

各 位

平成 19年 12月 10日

会 社 名 ヤ マ ハ 株 式 会 社 代表者名 代表取締役社長 梅 村 充 (コード番号 7951 東証第1部) 問合せ先 経理・財務部長 梅 田 史 生 (TEL.053-460-2141)

(訂正)「平成18年3月期 決算短信(連結)」の添付資料の一部訂正について

平成 18 年 4 月 28 日付で発表いたしました「平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)」の添付資料に つきまして、記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

(訂正箇所)

24 ページ (リース取引関係) [貸手側] 訂正箇所には下線を付しております。

(訂正前)

[貸手側]

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - 1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

		(
	当期	前期
	(平成 17.4.1~平成 18.3.31)	(平成 16. 4 . 1~平成 17. 3 .31)
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	5,887	<u>6,242</u>
減価償却累計額	4,333	4,231
期末残高	1,554	<u>2,011</u>

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

		(12:4/3/3/
	当 期	前 期
	(平成 17. 4 . 1~平成 18. 3 .31)	(平成 16.4.1~平成 17.3.31)
1年以内	<u>1,367</u>	<u>1,180</u>
1年超	<u>2,236</u>	<u>2,266</u>
合 計	3,604	3,447

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の 期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

3)受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

		(12:4/3/3/
	当 期	前 期
	(平成 17. 4 . 1~平成 18. 3 .31)	(平成 16.4.1~平成 17.3.31)
受取リース料	<u>1,452</u>	<u>1,197</u>
減価償却費	<u>968</u>	<u>663</u>

以下、略

(訂正後)

[貸手側]

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - 1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

		()
	当期	前期
	(平成 17. 4 . 1~平成 18. 3 .31)	(平成 16. 4 . 1~平成 17. 3 .31)
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	6,003	6,020
減価償却累計額	4,420	<u>4,313</u>
期末残高	1,582	1,707

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

		(12:4/3/3/
	当 期	前 期
	(平成 17. 4 . 1~平成 18. 3 .31)	(平成 16.4.1~平成 17.3.31)
1年以内	<u>773</u>	<u>853</u>
1年超	<u>1,349</u>	<u>1,559</u>
合 計	2,122	<u>2,413</u>

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の 期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

3)受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

		()
	当 期	前 期
	(平成 17. 4 . 1~平成 18. 3 .31)	(平成 16.4.1~平成 17.3.31)
受取リース料	<u>924</u>	<u>1,001</u>
減価償却費	<u>592</u>	<u>630</u>

以下、略